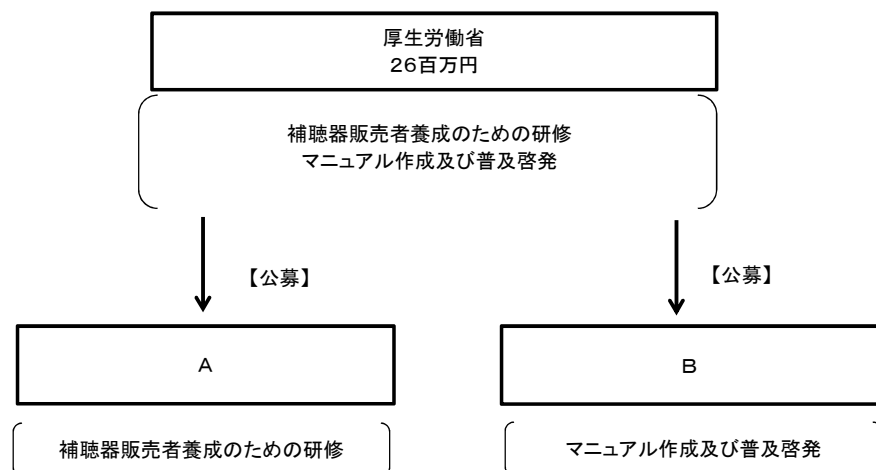


平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)													
事業名		補聴器販売者の技能向上研修等経費			担当部局庁		医政局			作成責任者			
事業開始年度		平成28年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室		総務課			課長：中村 博治			
会計区分		一般会計											
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		-			関係する計画、 通知等		-						
主要政策・施策		-			主要経費		その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)		補聴器については、近年、消費者トラブルが急増しており、独立行政法人国民生活センターから「補聴器に関して、販売店の知識・技能やサービス体制が十分でない」との問題点も指摘されている。そこで、補聴器の安全で効果的な使用に資するため、補聴器販売者の技能向上等に必要な経費を要求するものである。											
事業概要 (5行程度以内。 別添可)		補聴器販売者が適切な補聴器の選定や使用指導等を的確に行えるよう、必要な知識及び技能を習得させるための研修の実施。また、補聴器を取り扱う販売店の販売・サービス体制の充実・向上を図るとともに、消費者が機能や価格などを十分に理解した上で販売するよう促すマニュアルを作成し、補聴器販売者や販売店において活用できるようにする。併せて補聴器に関する情報等について普及啓発を行う。											
実施方法		委託・請負											
予算額・ 執行額 (単位：百万円)		予算 の 状 況		当初予算	25年度	-	26年度	-	27年度	-	28年度	26	29年度要求
				補正予算	-	-	-	-	-				
				前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
				翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
				予備費等	-	-	-	-	-				
				計	0	0	0	26	0				
		執行額		-	-	-	-	-					
		執行率 (%)		-	-	-	-	-					
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標		成果指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度	
		補聴器販売者養成研修の 受講者の人数(目標値「前 年度以上」)		研修受講者数		成果実績	%	-	-	-	-	-	
						目標値	%	-	-	-	-	精査中	
						達成度	%	-	-	-	-	-	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
		研修開催件数		活動実績	箇所	-	-	-	-				
				当初見込み	箇所	-	-	-	精査中				
単位当たり コスト		算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
		単位当たりコスト=X / Y X: 執行額 Y: 研修受講者数		単位当たり コスト	百万円	-	-	-	精査中				
				計算式	X / Y	-	-	-	-				
平成 28 ・ 29 年度 予算 内 訳 (単 位： 百万 円)	歳出予算目		28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由								
	衛生関係指導者養成等委託費		26										
	計		26	0									

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	施策大目標2 必要な医療従事者を確保するとともに、資質の向上を図ること									
		施策	I-2-2 医療従事者の資質の向上を図ること									
		測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標	目標年度		
									- 年度	- 年度		
		実績値	-	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-	-			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	補聴器販売者が適切な補聴器の選定や使用、指導等を的確に行えるよう、必要な知識及び技能を習得させることで、その資質向上を図ることができる。											
	経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:	-	-							
(第一階層) KPI		KPI (第一階層)		単位	計画開始時	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度			
					- 年度			- 年度	- 年度			
					成果実績			-	-	-	-	-
					目標値			-	-	-	-	-
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度			
					- 年度			- 年度	- 年度			
					成果実績			-	-	-	-	-
					目標値			-	-	-	-	-
(第三階層) KPI	KPI (第三階層)		単位	計画開始時	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度				
				- 年度			- 年度	- 年度				
				成果実績			-	-	-	-	-	
				目標値			-	-	-	-	-	
(第四階層) KPI	KPI (第四階層)		単位	計画開始時	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度				
				- 年度			- 年度	- 年度				
				成果実績			-	-	-	-	-	
				目標値			-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
-												
事業所管部局による点検・改善												
国費投入の必要	項 目				評 価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	(独)国民生活支援センターに対する補聴器に関する相談件数が10年前に比べ倍増していることや、高齢化の進展もあり、国民のニーズは高いと考えられる。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	国が支援することにより、より質の高い補聴器販売者の養成が担保される。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	団塊の世代が、75歳以上になる2025年に向けてより、社会のニーズが高まることから優先度の高いものと考えられる。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				-							
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				無							
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。				-	-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				-	-						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-	-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				-	-						
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-	-						
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				-	-						
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				-	-						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				-	-						
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				-	-						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				-	-						
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-							
	所管府省・部局名	事業番号	事業名									
-				-								
点検・改善結果	点検結果	-										
	改善の方向性	-										

外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-		
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	新28-7		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.								
	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	-	-	-	-	-	-	-	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-	-	-	-	-